

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	精神障害者保健福祉対策	事業開始年度	平成2年度 等	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	担当課室	精神・障害保健課	福田 祐典		
会計区分	一般会計	上位政策	精神保健事業に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条	関係する計画、通知等	「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」(平成10年6月15日厚生省障発第194号) 等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備を行うことにより、精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急な医療を要する精神障害者等が、迅速かつ適切な医療を受けられるよう都道府県又は指定都市が行う精神科救急医療体制の整備や認知症疾患に関する専門医療の提供体制を強化するため、認知症かどうかの正確な診断、専門医療相談、介護との連携等を行うため都道府県又は指定都市が行う認知症疾患医療センターの運営に要する経費等を補助するもの(補助率:1/2,1/3,定額)。					
実施状況	精神保健福祉に関する事業を65自治体(都道府県47、指定都市18)及び3民間団体で実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,555	3,934	4,536	5,074	3,765
	執行額	2,460	2,230	2,632		
	執行率	96%	57%	58%		
	総事業費(執行ベース)	5,233	5,159	6,310		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認のうえ交付決定を行い、事業終了後の実績報告により最終確認を行っており、余剰金があった場合には返還の措置を講じるなど、適正な執行に取り組んでいる。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度限りで精神障害者社会復帰促進研修事業を廃止したところ。 今後も予算の執行状況等を踏まえつつ、施策の推進に必要な予算の確保を行う。 				
予算チームの監視・所見率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</p> <p>本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減をすること。</p>					
補記						

【平成21年交付決定ベース】

厚生労働省
2,632百万円

精神保健福祉法並びに各通知
に基づき国庫補助金を交付

【補助】

【補助】

【補助】

【補助】

A 都道府県、指定都市
(65) 2,602百万円

(内訳)上位10者

大阪府	151百万円
北海道	148百万円
東京都	139百万円
千葉県	112百万円
静岡県	85百万円
三重県	85百万円
滋賀県	80百万円
埼玉県	77百万円
兵庫県	71百万円
大阪市	60百万円

B (社)日本精神科
病院協会
26百万円

こころの健康づくり対
策事業実施要綱に基
づくPTSD、児童思春期
等に対応する業務従
事者に対する研修事
業の実施主体

C 特定非営利法人
全国精神障害者地
域生活支援協議会
2百万円

精神障害者社会復帰
促進研修事業実施要
綱に基づく障害者自立
支援法による福祉
サービス提供事業者
等に対する研修事業

D 特定非営利法人
全国精神障害者就
労支援事業所連合
会
2百万円

精神障害者社会復帰
促進研修事業実施要
綱に基づく障害者自立
支援法による福祉
サービス提供事業者
等に対する研修事業

精神保健福祉法並びに各
通知に基づく国庫補助事業
の実施主体

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.大阪府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関で必要な医師等の確保のための諸謝金等に対する委託料 等	137			
需用費	相談に必要な消耗品 等	6			
報酬	相談に対応する専門家への報酬等	2			
使用料及び賃借料	事務機器等リース 等	2			
役務費	広報誌郵送代、相談用電話通信代 等	1			
その他		3			
※費目別の額は按分により算出					
計		151	計		0
B.(社)日本精神科病院協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	会場借料 等	12			
諸謝金	講師謝金 等	5			
旅費	講師旅費 等	5			
印刷製本費	研修のテキスト印刷 等	2			
賃金	研修の受付業務ための賃金 等	1			
通信運搬費	研修の募集要項等の発送 等	1			
その他	消耗品 等	0			
計		26	計		0
C.特定非営利法人全国精神障害者地域生活支援協議会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師旅費 等	2			
その他	講師謝金、会場借料 等	0			
※費目別の額は按分により算出					
計		2	計		0
D.特定非営利法人全国精神障害者就労支援事業所連合会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	講師謝金、講師旅費 等	2			
※費目別の額は按分により算出					
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)